



(参考仮訳)

プレスリリース No. 08/171

即時解禁

2008年7月9日

国際通貨基金(IMF)

米国・ワシントン DC

食料及び燃料価格上昇に関しインフレが最も懸念される ストロスカーン IMF 専務理事は G8 に対し警鐘

ドミニク・ストロスカーン IMF 専務理事は、北海道で本日行われている先進 8 ヶ国 (G8) 首脳会議に際して、食料及び燃料価格の上昇に直面する政策当局者にとってインフレこそが最大の懸案事項である、と訴えた。同氏は、「原油及び食料価格が高騰する中、経済成長への影響も心配すべきだが、インフレこそ一層懸念すべきである」とし、食料及び燃料価格の高騰が全般的な物価上昇につながるのを防ぐよう、先進国首脳に呼びかけた。

価格の上昇に対し需給の反応速度はより緩やかであることから、原油価格は当面高水準で大きく変動する状態が続くとみられる、とストロスカーン氏は述べた。年初来の 70% の原油価格上昇により石油輸入国の購買力が奪われており、世界全体の需要は ¼-1 ポイントほど押し下げられる可能性がある、との見解を示した。

多くの先進国で、予想を上回るインフレ率の上昇に対処するため、適切な金融政策が既に取られてきた。しかし一方で、実質金利が非常に低いもしくはマイナスの水準にある途上国・地域では、中央銀行の政策が後手に回っている可能性が懸念される。多くの途上国・地域では、今年に入り、5 ポイントを上回るインフレ率の上昇が見られている。これは、主に、消費バスケットに占める食料及び燃料のウェイトが高いためだが、食料及び燃料価格の上昇から波及した全般的なインフレ昂進の兆しも見られる。

ストロスカーン氏によれば、燃料及び食料価格の上昇が全般的なインフレにつながれば、物価上昇に対する需給調整が滞り、インフレ期待の高まりから経済成長は鈍化、インフレ抵抗力の低い貧困層を困窮させることになるだろう。

ストロスカーン氏は、金融市場は依然としてストレスにさらされており、「市場マインドは依然非常に脆弱」である、と指摘した。金融システムを揺るがしかねない状況を未然に防ぐ対策を中央銀行がとったことで、投資家は安心したが、銀行部門が引き続き自己資本の強化を必要としていることは、与信環境が更に悪化する可能性を示唆している。当局は金融セクターを緊密にモニタリングし、金融機関もしくは貸し手が問題に直面した際には財政支援が必要となる可能性を認識するべきであろう。